

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082333	茨城県	行方市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も現行通り	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	2	体育館を中心にテニスコート、サッカー場、野球場等を一体的に併設しているため、課を常駐させて施設予約、料金回収、施設管理等を一貫して行っている。	31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	2	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度を推進する。	39.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.6%	86.5%
休業施設(公共浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	1	33.3%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		18.6%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		6.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく無料駐車場であるため、必要が見込めない施設である。	0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	18.2%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	3	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を推進する。	21.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	介護支援業務を円滑に実施するために必要である。	52.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	これまで具体の議論がなかったが、今後は施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	1	福祉部の職員(専門員)が常駐すべき施設である。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	これまで具体の議論がなかったが、今後は、施設管理計画に基づき、導入に向けた本格的な議論を進める。	0		25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成22年度	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。